

定款変更認証申請書

年 月 日

(申請先)
横浜市長

申請者 主たる事務所の所在地 **横浜市口区△町一丁目1番1号**
 その他の事務所の所在地 **横浜市口区○町一丁目2番2号**
 法人の名称 **特定非営利活動法人横浜**
 代表者の氏名 **横浜 太郎**
 電話番号 **045-227-0000**
 FAX番号 **045-227-0000**

次のとおり定款を変更することについて、特定非営利活動促進法第25条第3項の認証を受けたいので、申請します。

	新（変更後）	旧（現行）
変更の内容	特定非営利活動法人〇〇〇〇定款 略 （事業） 第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。 (1) <u>〇〇に関する事業</u> (2) <u>△△△の相談事業</u> (3) <u>その他、この法人の目的を達成するために必要な事業</u> 略 附則 この定款は、 年 月 日から施行する。	特定非営利活動法人〇〇〇〇定款 略 （事業） 第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。 (1) 〇〇に関する事業 (2) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業 以下略
	変更の理由	利用者の要望に応え、新たに△△△の相談事業を実施するため。

変更箇所を下線を引いてください。

日付は空欄です。

(注意) 変更の内容の欄には、変更しようとする定款の条文等について、変更後と現行の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表を記載してください。

- 「変更の内容」が、枠内に収まらない場合は、「変更の内容」欄に「別紙のとおり」とだけ記入し、別紙で新旧対照表を作成してご提出ください。
- 定款変更認証申請の場合、施行日（変更の効力が生じる日）は、認証日となるため、申請時点では附則に日付を入れずにご提出ください。（特定非営利活動法人の管理運営等の手引きの36ページ〈定款変更認証に伴う附則の追加例〉を参照）
- 「変更の理由」は、複数の条文にわたる場合には、それぞれの理由を簡潔に明記してください。